

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和3年3月24日
【事業年度】	第76期(自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日)
【会社名】	株式会社パレスホテル
【英訳名】	PALACE HOTEL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉原 大介
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目1番1号
【電話番号】	03(3211)5211
【事務連絡者氏名】	経理部長 永井 茂
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目1番1号
【電話番号】	03(3211)5211
【事務連絡者氏名】	経理部長 永井 茂
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	平成28年12月	平成29年12月	平成30年12月	令和元年12月	令和2年12月
売上高 (百万円)	30,403	31,230	31,494	31,355	17,643
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	4,091	1,900	5,725	5,919	1,002
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 ( ) (百万円)	3,260	1,326	4,114	4,104	743
包括利益 (百万円)	3,219	1,549	3,827	4,304	909
純資産額 (百万円)	12,443	13,944	17,650	21,793	20,733
総資産額 (百万円)	89,357	86,363	83,866	80,550	78,057
1株当たり純資産額 (円)	6,301.19	7,018.33	8,912.72	11,027.14	10,509.65
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 ( ) (円)	1,665.49	676.84	2,092.43	2,088.67	378.67
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	13.8	16.1	20.9	26.9	26.5
自己資本利益率 (%)	30.3	10.2	26.3	21.0	3.5
株価収益率 (倍)					
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	7,987	7,358	8,160	7,450	4,329
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	483	400	536	747	1,265
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	7,506	7,022	6,535	7,275	2,086
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	1,775	1,711	2,799	2,226	3,204
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	878 (690)	932 (684)	971 (651)	986 (639)	950 (341)

- (注) 1 売上高には、消費税及び地方消費税(以下消費税等)は含まれておりません。  
2 株価収益率は、金融商品取引所非上場、金融商品取引業協会非登録のため、該当事項はありません。  
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。尚、第76期については1株当たり当期純損失金額であります。  
4 従業員数には嘱託社員数を含んでおりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	平成28年12月	平成29年12月	平成30年12月	令和元年12月	令和2年12月
売上高 (百万円)	24,600	25,434	25,609	25,706	15,278
経常利益 (百万円)	4,236	1,821	5,650	5,808	738
当期純利益又は当期純損失( ) (百万円)	3,357	1,262	4,053	4,013	789
資本金 (百万円)	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
発行済株式総数 (株)	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000
純資産額 (百万円)	13,609	14,805	18,672	22,566	21,581
総資産額 (百万円)	87,258	84,041	82,089	78,816	75,365
1株当たり純資産額 (円)	6,804.80	7,402.88	9,336.09	11,283.32	10,790.96
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	50 ( )	60 ( )	75 ( )	75 ( )	( )
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当期 純損失金額( ) (円)	1,678.75	631.29	2,026.76	2,006.88	394.87
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)					
自己資本比率 (%)	15.6	17.6	22.8	28.6	28.6
自己資本利益率 (%)	28.0	8.9	24.2	19.5	3.6
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)	3.0	9.5	3.7	3.7	
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	628 (430)	676 (432)	693 (405)	741 (404)	714 (197)
株主総利回り (比較指標： ) (%)	( )	( )	( )	( )	( )
最高株価 (円)					
最低株価 (円)					

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 株価収益率は、金融商品取引所非上場、金融商品取引業協会非登録のため、該当事項はありません。  
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。  
尚、第76期については1株当たり当期純損失金額であります。  
4 第76期の配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。  
5 従業員数には嘱託社員数を含んでおりません。  
6 株主総利回り、比較指標、最高株価及び最低株価については、当社株式は非上場でありますので記載しておりません。

## 2 【沿革】

昭和35年2月	資本金5億円を以って株式会社パレスホテルを設立
”	ホテル及び貸ビルの建設工事に着手、翌36年9月竣工
昭和36年6月	千代田交通株式会社(商号変更 現パレス交通株式会社(現連結子会社))を設立し営業開始
昭和36年10月	国際観光ホテルとして営業開始
昭和39年12月	資本金を8億円に増資
昭和44年7月	パレスサービス株式会社(商号変更 現パレスフードサービス株式会社(現連結子会社))を設立し営業開始
昭和44年12月	株式会社ホテルグランドパレスを設立
昭和47年12月	株式会社ホテルグランドパレス、ホテルグランドパレスを千代田区飯田橋に開業
昭和55年3月	資本金を10億円に増資
昭和61年8月	グアムパレスコーポレーションを米国領グアム島タムニン市に設立
昭和62年3月	株式会社パレスホテル大宮を設立
昭和62年10月	パレスセントラルスポーツ株式会社をセントラルスポーツ株式会社との合併により、大宮市に設立
昭和63年4月	株式会社パレスホテル大宮、パレスホテル大宮を大宮駅西口ソニックシティーに開業
”	パレスセントラルスポーツ株式会社、パレスセントラルフィットネスクラブを大宮市ソニックシティービル内に開業
平成3年4月	グアムパレスコーポレーション、パレスホテルグアムを開業
平成3年5月	株式会社箱根観光ホテルを吸収合併(パレスホテル箱根)
平成4年6月	アクシス開発株式会社を立川市に設立
平成4年7月	パレスホテル箱根全面改装し再オープン
平成6年10月	アクシス開発株式会社、パレスホテル立川を開業
平成9年9月	パレス交通株式会社、ハイヤー業務を国際ハイヤー株式会社に譲渡
平成11年6月	株式会社パレスホテル大宮はアクシス開発株式会社より営業を譲り受け、株式会社パレスエンタープライズ(現連結子会社)に商号を変更
平成13年12月	グアムパレスコーポレーションの全持株を売却
平成21年2月	新ホテル及び貸ビルの建設工事に着手
平成24年1月	貸ビル竣工
平成24年2月	新ホテル竣工
平成24年5月	パレスホテル東京開業
平成30年1月	パレスホテル箱根閉館
平成31年4月	株式会社パレスホテルマネジメント設立
令和2年7月	大阪市北区堂島浜にZentis Osakaを開業し、その運営を株式会社パレスホテルマネジメントに委託

### 3 【事業の内容】

当社グループは、連結財務諸表提出会社(以下、当社という。)、子会社4社及び関連会社4社で構成され、ホテル及び料飲施設の運営・不動産賃貸事業及びそれらに附随するサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付け、及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

#### ホテル事業

当社が営んでいるほか、連結子会社である株式会社パレスエンタープライズ、株式会社パレスホテルマネジメント及び関連会社である株式会社ホテルグランドパレスが営んでおります。

#### 不動産賃貸事業

主に当社が営んでおります。

子会社及び関連会社の主な事業内容は次のとおりであります。

#### 子会社

株式会社パレスエンタープライズ  
パレスフードサービス株式会社  
パレス交通株式会社  
○株式会社パレスホテルマネジメント

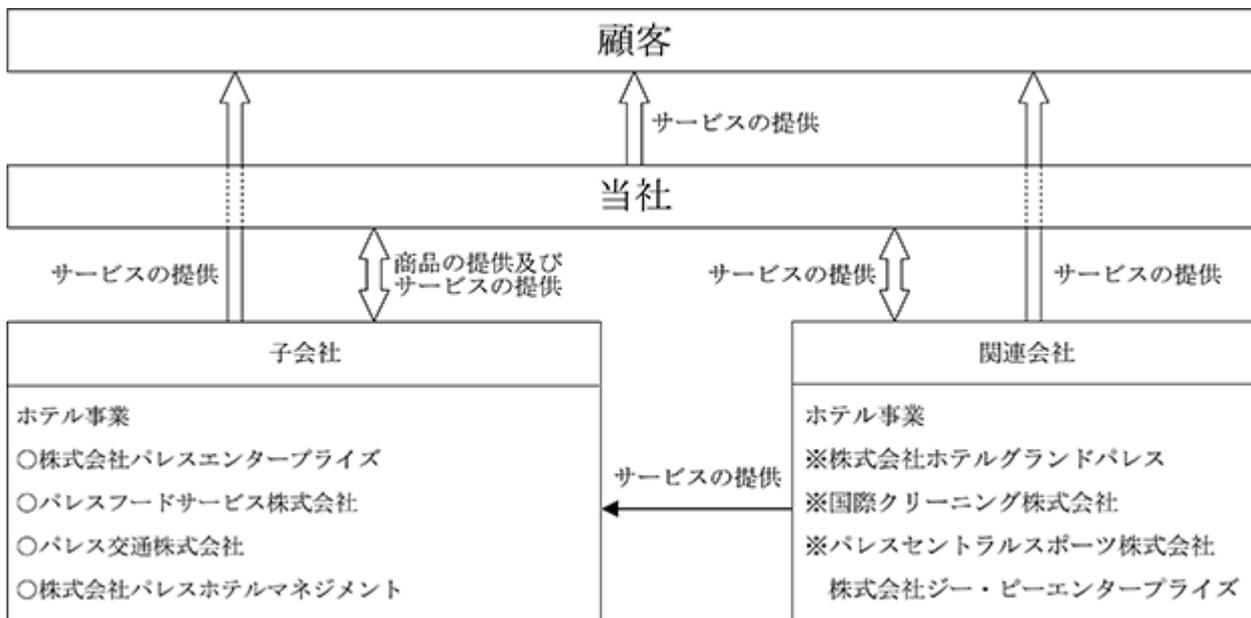
ホテルの運営  
レストラン等の運営  
駐車場の運営  
ホテルの運営

#### 関連会社

株式会社ホテルグランドパレス  
国際クリーニング株式会社  
パレスセントラルスポーツ株式会社  
株式会社ジー・ピーエンタープライズ

ホテルの運営  
クリーニング業  
スポーツクラブの運営  
レストランの運営

事業の系統図は、次のとおりであります。



○連結子会社 ※持分法適用関連会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合 (%)	
(連結子会社) ㈱パレスエンタープライズ	さいたま市大宮区	100	ホテル事業	98.7 (3.2)		建物等の賃貸 建物等のリース債務保証 借入金に対する債務保証 割賦債務に対する債務保証 役員兼任 5 名
パレスフードサービス㈱	東京都千代田区	10	ホテル事業	99.0 (47.0)		役員兼任 4 名
パレス交通㈱	東京都千代田区	50	ホテル事業	100.0 (70.0)		駐車場等賃貸 駐車場使用 役員兼任 4 名
㈱パレスホテルマネジメント	東京都千代田区	100	ホテル事業	100.0 (1.0)		役員兼任 4 名
(持分法適用関連会社) ㈱ホテルグランドパレス	東京都千代田区	2,500	ホテル事業	35.3	4.4	役員兼任 7 名
国際クリーニング㈱	東京都千代田区	30	ホテル事業	42.7	0.5	シーツ類の洗濯の外注 役員兼任 2 名
パレスセントラルスポーツ㈱	さいたま市大宮区	50	ホテル事業	43.0		役員兼任 2 名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。  
2 議決権の所有割合欄の( )は間接所有割合で内数であります。  
3 上記各社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。  
4 ㈱パレスエンタープライズについては、売上高(連結会社相互間の内部売上を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

㈱パレスエンタープライズ	主要な損益情報等	(1) 売上高	2,775百万円
		(2) 経常損失( )	1,282 "
		(3) 当期純損失( )	1,287 "
		(4) 純資産額	1,004 "
		(5) 総資産額	4,879 "

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

令和2年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
ホテル事業	950 (341)
不動産賃貸事業	
合計	950 (341)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数(パートタイマー、嘱託社員を含みます。)は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2 当社の企業集団は、事業の種類ごとの経営組織形態を有しておらず、同一の従業員が複数の事業に従事しております。

### (2) 提出会社の状況

令和2年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
714 (197)	35歳11ヶ月	11年7ヶ月	4,031

セグメントの名称	従業員数(名)
ホテル事業	714 (197)
不動産賃貸事業	
合計	714 (197)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数(パートタイマー、嘱託社員を含みます。)は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社、株式会社パレスエンタープライズ及びパレス交通株式会社は、労使間の理解ある協調と従業員間の互助に基づく従業員互助会を結成しています。

この互助会は労働組合法に基づく組織ではありませんが、結成以来円満に運営されており、全従業員が加入しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

今後の日本経済は、当連結会計年度終了後の2021年1月に政府から再度発出された11都府県を対象とした緊急事態宣言の帰趨によると思われまふ。想定通りの効果により宣言が解除されれば、ワクチン接種を含めた感染拡大防止策を

講じつつ社会経済活動を段階的に引き上げることにより、景気は極めて厳しい状況から緩やかながらも持ち直しに向

かうことが期待されます。一方で、緊急事態宣言の長期化や更なる感染拡大並びに世界的な感染拡大による海外経済動向などが日本経済に及ぼす影響が懸念されます。

このような経営環境の下、当社の業績は当面厳しい状況が続くと思われまふが、ホテル事業では感染症の拡大防止

を徹底しつつ営業推進すると共にオフィス賃貸事業では安定的なテナント運営に努めて参ります。

なお、昨年7月に開業したZentis Osakaにつきまふは、「Encounters of a New Kind 感性が、深呼吸する場所」

をコンセプトに、洗練されたデザインとサービスで国内外のゲストの感性に響く、上質で快適なホテルステイを提供し、加えて当社グループのブランド価値を高めることによって収益の更なる向上を目指してまいります。

当社グループといたしまふは、経営効率の更なる向上を目指し原価管理の徹底と諸経費の一層の削減に取り組む

と共に、災害時のリスク管理体制の強化、「内部統制システムに関する基本方針」に即したコンプライアンス体制の

整備及び個人情報保護の徹底にも引き続き努めて参ります。

### 2 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクとして、国内外の景気動向の悪化による法人関連需要ならびに個人消費の減少、外資系ホテルを中心とした新規ホテルとの競合激化による収益悪化、大地震、テロ、BSE、SARS、鳥インフルエンザ、ノロウイルス、新型コロナウイルスの発生などによる国内外の情勢変化による来客者数の減少他が考えられます。

中でも新型コロナウイルス等の感染症の発生やまん延は、海外からの入国規制や渡航自粛による訪日外国人利用客の

減少による宿泊需要の低下に伴う売上の減少に加え、会食や宴会利用が低調となり、業績確保に影響して参ります。

これらのリスクに対し、当社では新型コロナウイルス感染症緊急対策本部を2020年1月末に設置し情報の収集ならびに整理に努め、リスク管理を一元的に集中管理する統合リスク管理委員会において感染症対策マニュアルを整備、更

新するとともに、マスク・消毒液の備蓄やサーマルカメラを設置し、お客様・従業員の安全・安心を守るべく防疫対策を講じて参ります。

### 3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次の通りであります。

##### 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度開始直後の1月中旬に初の国内感染者が確認された新型コロナウイルス感染症は、その後新規感染が拡大し、東京都は3月下旬に週末及び夜間の不要不急の外出自粛を都民に要請、政府は4月7日に7都府県に緊急事態宣言を発出し、4月16日には対象を全国に拡大しました。このため国内経済は急速に悪化し、4月～6月期のGDPは前期比約8%の低下となりましたが、政府は補正予算を編成し企業の資金繰り支援や国民への特別定額給付金等の経済対策を講じました。その後新規感染者数の減少により5月25日までに全都道府県の緊急事態宣言が解除され、7月～9月期のGDPは前期比約5%の上昇となったことから、景気回復の継続が期待されました。しかしながら、11月に入り再び新規感染者数が増加し、経済への深刻な影響が懸念される厳しい状況となりました。

ホテル業界におきましては、国内の旅行・ビジネス関連の宿泊者数が外出自粛要請や緊急事態宣言の影響により3月以降大幅な減少となり、7月以降は「Go Toトラベル」の効果によりやや持ち直しましたが、前年比減少の状態が続きました。訪日外国人客数も海外からの渡航制限や入国時の検疫強化等により2月から前年同月比大きく減少し、4月以降はほぼゼロが続きました。また、感染拡大防止の観点から多くのホテルが4月の緊急事態宣言発出後にレストラン店舗等の営業を自粛、その後営業再開したものの来客数は低調に推移しました。他方、自粛要請等によりキャンセル又は延期された企業のイベントや婚礼は、緊急事態宣言解除後も限られたものの開催に留まりました。このような状況下、ホテル業界は、宿泊、レストラン及び宴会の全部門において売上が激減しました。

このような経営環境の下、当社グループは、1月末から新型コロナウイルス感染拡大防止のため消毒液の設置や施設消毒並びにスタッフのマスク着用等の諸対策を講じながら営業してきましたが、4月の緊急事態宣言発出後は「パレス

ホテル東京」の全レストラン及び事業部門（ホテル建物外の営業所）の多くの営業所を休業するとともに宿泊部門の営業を縮小し、宴会部門では宴会や婚礼のほとんどがキャンセル又は延期となりました。その後5月の東京都に対する緊急事態宣言解除を受け、一部を除いてレストランを順次再開し、その他の営業縮小も段階的に解除したことに伴い、レストランについては徐々に来客数が回復、宿泊については10月からの東京都発着に対する「Go Toトラベル」の適用により9月以前に比し宿泊者が増加しました。しかしながら、前期の業績には遠く及ばず、当期の宿泊・レストラン・宴会の各部門及び事業部門は大幅な減収となりました。一方、賃貸部門は前年並みの売上となりました。

当連結会計年度の売上につきましては、「パレスホテル東京」及び事業部門の売上、これにオフィス賃貸収入等を合わせた当期の総売上高は、前期比43.7%減の17,643百万円となりました。

一方、経費面におきましては、休業及び営業縮小の状況に合わせて施設管理費用等の諸経費の削減を推し進めましたが、当連結会計年度の営業損益は1,213百万円の損失（前年同期は営業利益6,137百万円）となり、経常損益は1,002百万円の損失（前年同期は経常利益5,919百万円）となりました。これに、固定資産除却に伴う特別損失、法人税・住民税・事業税、法人税等調整額及び法人税等還付税額を加減算した結果、親会社株主に帰属する当期純損失は743百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益は4,104百万円）となりました。

当連結会計年度のセグメントの業績を示すと次のとおりであります。

##### 1. ホテル事業

売上高は11,282百万円と前年同期比13,672百万円(54.8%)の減収となりました。

営業損失は3,965百万円（前年同期は営業利益3,551百万円）となりました。

##### 2. 不動産賃貸事業

売上高は6,361百万円と前年同期比39百万円(0.6%)の減収となりました。

営業利益は3,365百万円と前年同期比189百万円(6.0%)の増益となりました。

当連結会計年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

a. 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度に比べ2,492百万円減少し、78,057百万円となりました。

当連結会計年度末における負債合計は、1,432百万円減少し、57,324百万円となりました。

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度に比べ1,060百万円減少し、20,733百万円となりま

し

た。

b. 経営成績

当連結会計年度の経営成績は、売上高17,643百万円（前年比13,711百万円、43.7%減）となりました。

営業損益は1,213百万円の損失（前年同期は営業利益6,137百万円）となりました。

経常損益は1,002百万円の損失（前年同期は経常利益5,919百万円）となりました。

親会社株主に帰属する当期純損失は743百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益は4,104百万円）

となりました。

## キャッシュ・フローの状況

前

当連結会計年度における連結ベースでの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、3,204百万円となり、

連結会計年度と比べ977百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は下記のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

れ

営業活動の結果獲得した資金は4,329百万円(前連結会計年度は7,450百万円の資金の獲得)となりました。こ

は主に税金等調整前当期純損失1,164百万円、減価償却費による影響額3,137百万円、売上債権1,355百万円の減少及び未払金1,781百万円の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,265百万円(前連結会計年度は747百万円の資金の使用)となりました。これは主に有形固定資産取得による支出967百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

は

財務活動の結果使用した資金は2,086百万円(前連結会計年度は7,275百万円の資金の使用)となりました。これ

の

は主に長期借入金の返済による支出2,566百万円、短期借入金および長期借入金による収入1,000百万円によるも

であります。

## 生産、受注及び販売の状況

### a. 生産実績

生産活動は行っておりません。

### b. 受注実績

受注による販売活動は行っておりません。

C. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
ホテル事業	11,282	45.2
不動産賃貸事業	6,361	99.4
合計	17,643	56.3

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
三菱地所㈱	6,310	20.13	6,289	35.65

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

d. 主要な事業所の収容能力及び収容実績

( ) パレスホテル東京

区分	前連結会計年度 (自平成31年1月1日 至令和元年12月31日)				当連結会計年度 (自令和2年1月1日 至令和2年12月31日)			
	収容能力	収容実績	利用率	1日平均	収容能力	収容実績	利用率	1日平均
客室	105,850室	82,270室	77.7%	225室	106,140室	34,102室	32.1%	93室
食堂	176,541名	636,592名	3.6回転	1,744名	147,986名	375,681名	2.5回転	1,026名
宴会	908,850名	266,367名	0.3回転	729名	911,340名	83,483名	0.1回転	228名

- (注) 1 客室収容能力は客室数を算定基礎としました。  
2 食堂収容能力は休業日を除いた営業日数×着席数を算定基礎としました。  
3 宴会収容能力はディナー形式の着席数を算定基礎としました。

宿泊客、食事客及び宴会客の利用割合を示すと次のとおりです。

区分	前連結会計年度 (自平成31年1月1日 至令和元年12月31日)			当連結会計年度 (自令和2年1月1日 至令和2年12月31日)		
	人数 (名)	比率(%)		人数 (名)	比率(%)	
		宿泊	計		宿泊	計
宿泊外人客	80,482	61.9		10,114	15.9	
宿泊邦人客	49,571	38.1		53,382	84.1	
小計	130,053	100.0	12.6	63,496	100.0	12.1
食事客	636,592		61.6	375,681		71.9
宴会客	266,367		25.8	83,483		16.0
合計	1,033,012		100.0	522,660		100.0

( )パレスホテル大宮

区分	前連結会計年度 (自平成31年1月1日 至令和元年12月31日)				当連結会計年度 (自令和2年1月1日 至令和2年12月31日)			
	収容能力	収容実績	利用率	1日平均	収容能力	収容実績	利用率	1日平均
客室	74,460室	61,305室	82.3%	167室	74,664室	32,027室	42.9%	87室
食堂	153,300名	281,236名	1.8回転	770名	135,333名	166,853名	1.2回転	455名
宴会	277,765名	130,418名	0.5回転	357名	278,526名	43,603名	0.2回転	119名

- (注) 1 客室収容能力は客室数を算定基礎としました。  
2 食堂収容能力は休業日を除いた営業日数×着席数を算定基礎としました  
3 宴会収容能力はディナー形式の着席数を算定基礎としました。

宿泊客、食事客及び宴会客の利用割合を示すと次のとおりです。

区分	前連結会計年度 (自平成31年1月1日 至令和元年12月31日)			当連結会計年度 (自令和2年1月1日 至令和2年12月31日)		
	人数 (名)	比率(%)		人数 (名)	比率(%)	
		宿泊	計		宿泊	計
宿泊外人客	9,832	12.1		1,712	4.0	
宿泊邦人客	71,761	87.9		41,559	96.0	
小計	81,593	100.0	16.6	43,271	100.0	17.1
食事客	281,236		57.0	166,853		65.7
宴会客	130,418		26.4	43,603		17.2
合計	493,247		100.0	253,727		100.0

( )パレスホテル立川

区分	前連結会計年度 (自平成31年1月1日 至令和元年12月31日)				当連結会計年度 (自令和2年1月1日 至令和2年12月31日)			
	収容能力	収容実績	利用率	1日平均	収容能力	収容実績	利用率	1日平均
客室	86,870室	67,623室	77.8%	185室	87,108室	34,344室	39.4%	93室
食堂	166,440名	202,959名	1.2回転	556名	135,712名	104,806名	0.8回転	286名
宴会	438,000名	132,322名	0.3回転	362名	439,200名	44,354名	0.1回転	121名

- (注) 1 客室収容能力は客室数を算定基礎としました。  
2 食堂収容能力は休業日を除いた営業日数×着席数を算定基礎としました  
3 宴会収容能力はディナー形式の着席数を算定基礎としました。

宿泊客、食事客及び宴会客の利用割合を示すと次のとおりです。

区分	前連結会計年度 (自平成31年1月1日 至令和元年12月31日)			当連結会計年度 (自令和2年1月1日 至令和2年12月31日)		
	人数 (名)	比率(%)		人数 (名)	比率(%)	
		宿泊	計		宿泊	計
宿泊外人客	14,130	16.0		3,224	7.1	
宿泊邦人客	74,331	84.0		42,200	92.9	
小計	88,461	100.0	20.9	45,424	100.0	23.3
食事客	202,959		47.9	104,806		53.9
宴会客	132,322		31.2	44,354		22.8
合計	423,742		100.0	194,584		100.0

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。  
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、財政状態、経営成績、キャッシュ・フローの状況に関し、一般に公正妥当と

認められた会計基準に準拠しております。

この連結財務諸表の作成にあたり、決算日における資産・負債の報告数値ならびに報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りは、繰延税金資産、固定資産の減損、貸倒引当金、賞与引当金、退職給付に係る負債等であり、その見積りについては、過去実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っ

て

おりますが、見積り特有の不確実性があるため実際の結果とは異なることもあります。

新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大の影響により、外国人客をはじめとする宿泊客の減少や宴会および婚礼の延期もしくはキャンセルが令和2年2月下旬以降発生しております。

当社グループでは、この影響は令和4年度には概ね収束すると仮定して、固定資産の減損の判定及び繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っています。

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

a. 財政状態

当連結会計年度末における資産合計は78,057百万円となり、前連結会計年度末と比べて2,492百万円減少しました。うち流動資産は61百万円の増加、固定資産は2,553百万円の減少となりました。

固定資産のうち、有形固定資産は2,127百万円減少し、この主な要因は減価償却費によるものであります。

当連結会計年度末における負債合計は57,324百万円となり、前連結会計年度末と比べて1,432百万円減少しました。この減少の主な要因は、借入金の返済によるものであります。

当連結会計年度末における純資産合計は20,733百万円となり、前連結会計年度末と比べて1,060百万円減少しました。この減少の主な要因は、利益剰余金の減少によるものであります。

b. 経営成績

当連結会計年度の売上高は前年同期と比べ43.7%減の17,643百万円、営業費用は前年同期と比べ25.2%減の18,857百万円となり、営業損益は1,213百万円の損失（前年同期は営業利益6,137百万円）となりました。

経常損益は1,002百万円の損失（前年同期は経常利益5,919百万円）となりました。

税金等調整前当期純損失は、1,164百万円（前年同期は税金等調整前当期純利益5,890百万円）となりました。

また、法人税等還付金額、法人税等及び法人税等調整額の合計が377百万円となり、当連結会計年度において親会社株主に帰属する当期純損失は743百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益は4,104百万円）となりました。

c. キャッシュ・フローの状況

「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュフローの状況」に記載のとおりであります。

(3) 資本の財源及び資金の流動性

当社グループでは、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。短期運転資金につきましては原則、自己資金にて賄うこととしており、十分な資金確保のために売上の増進、経費の低減及び売掛金の早期回収等に努めております。

長期運転資金につきましては、ホテルの館内諸施設改修に伴う設備資金及び新規事業の展開に関わる資金であります。金融機関からの長期借入を基本としており、安定的な資金の確保に努めております。

(4) 経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標

当社グループが重要視している指標は、ホテル業界特有な指標として客室稼働率、客室単価やレストランやパ

ン

ケットの回転率、客単価、坪あたり売上等であります。損益関連では、営業利益率及び経常利益率、財務面では有利子負債対総資産残高比率の改善を目指して参ります。

#### 4 【経営上の重要な契約等】

(1) 定期建物賃貸借契約（マスターリース契約）

当社は、オフィス棟及び地下部を転借人に転貸することを目的として、三菱地所株式会社と、定期建物賃貸借契約（マスターリース契約）を締結しております。

契約締結日	平成24年 1月16日
賃貸面積	66,850㎡
契約期限	令和 9年 4月30日

(2) シンジケーション方式タームローン（シンジケートローン）契約によるリファイナンスについて

当社は、既存のシンジケートローンのリファイナンスとして、金融機関 2社からなるシンジケート団と、融資契約（シンジケートローン）を締結しております。

契約年月日	平成26年 3月28日
契約金額	3,400百万円
実行日	平成26年 9月30日
契約期限	令和 6年 9月30日

(3) シンジケーション方式タームローン（シンジケートローン）契約によるリファイナンスについて

当社は、既存のシンジケートローンのリファイナンスとして、株式会社みずほ銀行、株式会社三菱UFJ銀行を主幹事とする金融機関17社からなるシンジケート団と、融資契約（シンジケートローン）を締結しております。

契約年月日	平成29年12月27日
契約金額	50,905百万円
実行日	平成29年12月29日
契約期限	令和 6年 9月30日

#### 5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度の設備投資については、ホテルとして内外施設環境への断続的、計画的投資を推進し、さらに品質を向上させ、競争力を高めるための投資を行っております。当連結会計年度の設備投資額は有形固定資産が1,047百万円、無形固定資産が119百万円であります。必要資金については借入金及び手元資金を充当しております。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

令和2年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員 数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
パレスホテル 本社 (東京都千代田 区)	ホテル 事業	ホテル 設備	22,171	43	7,246 ( 9,881 )	0	4,205	34,656	714 [ 196 ]
	不動産賃 貸事業 1	賃貸設 備	21,034	15	9,117 ( 8,230 )		22	30,190	
	消去又は 全社 2	本社機 能	53	0	332 ( 13 )		260	332	
旧パレスホテ ル箱根 (神奈川県足柄 下郡箱根町)	ホテル 事業	ホテル 設備			832 ( 16,535 )			832	0 [ 1 ]
Zentis Osaka (大阪府大阪市 北区)	ホテル 事業	ホテル 設備	509		( )		479	989	0

- (注) 1 1の事業所は、(株)パレスエンタープライズ大宮事業所(連結子会社)に転貸している建物17千㎡を連結会社以外から賃借しております。
- 2 2の消去又は全社は、管理部門に係る資産、公共施設負担金を含んでおります。
- 3 従業員数の〔 〕には、臨時従業員数を外数で記載しております。
- 4 当社の企業集団は、事業の種類ごとの経営組織形態を有しておらず、同一の従業員が複数の事業に従事しております。

##### (2) 国内子会社

令和2年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員 数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	その他	合計	
(株)パレスエ ンタープラ イズ	パレスホテル 大宮 (埼玉県さいたま市大宮区)	ホテル 事業	ホテル 設備	1,134	31	69	4	1,239	136 [ 69 ]
	パレスホテル 立川 (東京都立川 市) 1	ホテル 事業	ホテル 設備	1,835	1	46	2	1,885	98 [ 69 ]
パレスフー ドサービス (株)	本社 (東京都千代 田区)	ホテル 事業	営業設 備	0	0	0.1	0	0.1	2 [ 6 ]

- (注) 1 1の事業所は、建物25千㎡を連結会社以外から賃借しております。
- 2 従業員数の〔 〕には、臨時従業員数を外数で記載しております。

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000
計	4,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (令和2年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (令和3年3月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,000,000	2,000,000	非上場・非登録に つき該当なし	単元株式数は100株であります
計	2,000,000	2,000,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
昭和55年3月1日	400,000	2,000,000	200	1,000	1	1

(注) 1 有償 株主割当 1 : 0.25 396,187株  
発行価格 500円  
資本組入額 500円  
第三者割当 3,813株  
発行価格 1,000円  
資本組入額 500円

2 最近5事業年度における発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増減がないため、直近の増減額及び残高を記載しております。

## (5) 【所有者別状況】

令和2年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		19		21			171	211	
所有株式数(単元)		7,821		10,660			1,396	19,877	12,300
所有株式数の割合(%)		39.35		53.63			7.02	100.00	

## (6) 【大株主の状況】

令和2年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
サントリーホールディングス株式会社	大阪市北区堂島浜2 1 40	349.1	17.46
阪急阪神ホールディングス株式会社	大阪市北区芝田1 16 1	133.0	6.65
日本生命保険相互会社	千代田区丸の内1 6 6 日本生命保険相互会社証券管理部内	100.0	5.00
株式会社みずほ銀行	千代田区大手町1 5 5	98.5	4.93
株式会社三菱UFJ銀行	千代田区丸の内2 7 1	98.5	4.93
損害保険ジャパン株式会社	新宿区西新宿1 26 1	93.7	4.69
株式会社ホテルグランドパレス	千代田区飯田橋1 1 1	88.2	4.41
サッポロビール株式会社	渋谷区恵比寿4 2 0 1	88.0	4.40
日本郵船株式会社	千代田区丸の内2 3 2	83.2	4.16
明治安田生命保険相互会社	千代田区丸の内2 1 1	81.5	4.08
計	-	1,213.8	60.69

(注) 株式会社ホテルグランドパレス(令和2年12月31日現在当社が35.31%株式を所有)が所有している上記株式については、会社法施行規則第67条の規定により議決権の行使が制限されております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

令和2年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(相互保有株式) 普通株式 98,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,889,500	18,895	
単元未満株式	普通株式 12,300		
発行済株式総数	2,000,000		
総株主の議決権		18,895	

【自己株式等】

令和2年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(相互保有株式) 株式会社ホテルグランドパレス	千代田区飯田橋 1 1 1	88,200		88,200	4.41
国際クリーニング株式会社	千代田区丸の内 1 1 1	10,000		10,000	0.50
計		98,200		98,200	4.91

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

### 3 【配当政策】

当社は、配当政策につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のための必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を実施していくことを基本方針としております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、この剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行なうことができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度の配当につきましては、当期の業績、今後の業績見通しを総合的に勘案致しまして、無配としております。

内部留保資金につきましては、経営基盤の長期安定に向けた財務体質の維持及び事業の継続的な拡大・発展を実現させるための資金として、有効に活用してまいりたいと考えております。

#### (配当制限)

当社は、平成26年3月28日付けおよび平成29年12月27日付けで金融機関よりシンジケーション方式タームローン（シンジケートローン）として資金を調達しており、この借入金については以下の財務制限条約が付されております。

(1) 各年度の決算期の末日および中間期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を直前の決算期（含む中間期）比75%以上に維持すること。

(2) 各年度の決算期の末日および中間期の末日における単体の貸借対照表上の純資産の部の金額を直前の決算期（含む中間期）比75%以上に維持すること。

## 4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループのコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、株主重視を第一義に捉え、経営の透明性とコーポレート・ガバナンスが有効に機能する体制を構築しております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

#### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況並びにリスク管理体制の整備の状況

当社の取締役会は提出日現在、社内取締役8名、社外取締役5名の合計13名で構成されており、定例の取締役会のほか必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに経営を監督しております。又、取締役会を補完する形で会長、社長、専務、常務からなる常務会を随時開催し、経営上の重要案件を審議、検討しております。

当社は監査役制度を採用しております。監査役は提出日現在4名であり、うち2名は社外監査役であります。個々の監査役は独立した立場でその職務権限を行使するとともに、監査役会を通じて効率的な監査を遂行し、経営の健全性を確保しております。

なお、当社監査役と監査法人は定期的に情報共有の場を持っており、各々の監査方針や発生した問題について情報交換を実施しております。

社外取締役及び社外監査役全員との間には、特別な利害関係はございません。

当社は、社長を委員長とする「統合リスク管理委員会」を設置し、次の分野におけるリスク管理を一元的に集中管理しております。

- ア．災害に関するリスク（火災、地震、台風等の自然災害等）
- イ．犯罪に関するリスク（テロ、犯罪、反社会的勢力への対応等）
- ウ．食品衛生管理・感染症等に関するリスク（食中毒・ノロウイルス、インフルエンザ等の疾病）
- エ．食品安全管理に関するリスク（食材メニュー表示、食品アレルギー等）
- オ．情報管理に関するリスク（顧客・個人情報、機密情報の漏えい等）
- カ．コンプライアンスに関するリスク（法令遵守違反等）

また「統合リスク管理委員会」のもと、各分野のリスク対応について必要に応じて委員会を設置し、それぞれの規定またはマニュアルに則ったリスク管理の徹底を図るとともに、リスク発生時には必要に応じて緊急対策本部を設置し、迅速な対応を行い損害を最小限に食い止める対応を整えております。

#### (2) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 175百万円(うち社外取締役4名 12百万円)

監査役の年間報酬総額 22百万円(うち社外監査役2名 6百万円)

年間報酬総額には、当事業年度に係る役員退職慰労引当金繰入額が含まれております。

#### (3) 取締役の定数

当社の取締役は18名以内とする旨定款に定めております。

#### (4) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもっておこなう旨定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

#### (5) 中間配当

当社は、剰余金の配当等を必要に応じ柔軟に行えるようにするため、剰余金の配当等に関する会社法第454条第5項に規定により、取締役会決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

## (2) 【役員の状況】

男性 17名 女性 0名 (役員のうち女性の比率 0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	小林 節	昭和20年8月24日生	平成2年6月 株式会社日本興業銀行国際業務部参事 役 平成3年3月 当社取締役 平成3年3月 当社経理部長委嘱 平成5年3月 当社常務取締役 平成7年3月 当社専務取締役 平成7年3月 株式会社パレスホテル大宮(現 株式会 社パレスエンタープライズ)取締役(現 在) 平成9年3月 株式会社ホテルグランドパレス取締役 (現在) 平成13年3月 当社代表取締役社長 平成26年3月 当社代表取締役会長(現在)	(注1)	22.0
代表取締役 社長	吉原 大介	昭和53年1月28日生	平成23年12月 当社入社 平成24年2月 当社セールス&マーケティング部副部 長 平成26年10月 当社経理部副部長 平成28年5月 米国コーネル大学院卒業 平成28年7月 当社パレスホテル東京副総支配人 平成29年1月 当社経営企画室長 平成29年3月 当社取締役 平成29年3月 当社経営企画室長委嘱 平成30年3月 当社常務取締役 令和2年3月 当社代表取締役社長(現在) 令和2年3月 株式会社パレスエンタープライズ取締 役(現在) 令和2年3月 株式会社ホテルグランドパレス取締役 (現在)	(注1)	19.3
専務取締役 経営企画室長 事業開発部長	渡部 政和	昭和33年10月8日生	平成20年4月 株式会社三菱東京UFJ銀行札幌支社 長 平成25年3月 当社常務取締役 平成25年3月 株式会社パレスエンタープライズ取締 役(現在) 平成25年3月 株式会社ホテルグランドパレス取締役 (現在) 平成28年9月 当社事業開発部長委嘱(現在) 平成29年3月 当社専務取締役(現在) 平成31年4月 株式会社パレスホテルマネジメント代 表取締役(現在) 令和2年2月 パレスフードサービス株式会社代表取締 役(現在) 令和2年2月 パレス交通株式会社代表取締役(現在) 令和2年3月 当社経営企画室長委嘱(現在)	(注1)	1.0
専務取締役 パレスホテル東京 総支配人	渡部 勝	昭和39年3月10日生	昭和62年4月 当社入社 平成22年10月 当社開業準備室副室長 平成24年2月 当社パレスホテル東京総支配人 平成24年3月 当社取締役 平成24年3月 当社パレスホテル東京総支配人委嘱 (現在) 平成29年3月 当社常務取締役 平成30年9月 当社レストラン部長委嘱 令和2年3月 当社専務取締役(現在)	(注1)	1.5

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	祖父江 敏 雄	昭和38年10月4日生	平成24年4月 平成27年4月 平成28年4月 平成28年4月 平成31年4月 令和2年3月	株式会社みずほフィナンシャルグループお客様サービス部長 みずほ信託銀行株式会社執行役員コンプライアンス統括部長 株式会社みずほフィナンシャルグループ常務執行役員 みずほ信託銀行株式会社常務取締役 みずほ不動産調査サービス株式会社代表取締役社長 当社常務取締役(現在)	(注1)	1.0
取締役	佐 治 信 忠	昭和20年11月25日生	平成2年3月 平成12年9月 平成13年3月 平成13年4月 平成14年3月 平成15年3月 平成15年3月 平成21年2月 平成26年10月	サントリー株式会社代表取締役副社長 サントリーフーズ株式会社代表取締役会長 サントリー株式会社代表取締役社長 サントリーインターナショナル取締役会長 サントリー株式会社代表取締役会長代表取締役社長 株式会社ホテルグランドパレス取締役(現在) 当社取締役(現在) サントリーホールディングス株式会社代表取締役会長 代表取締役社長 同社代表取締役会長(現在)	(注1)	なし
取締役	角 和 夫	昭和24年4月19日生	平成14年6月 平成15年6月 平成17年3月 平成17年3月 平成17年4月 平成18年10月 平成26年3月 平成29年6月	阪急電鉄株式会社常務取締役 同社代表取締役社長 株式会社ホテルグランドパレス取締役(現在) 当社取締役(現在) 阪急ホールディングス株式会社代表取締役社長 阪急阪神ホールディングス株式会社代表取締役社長 阪急電鉄株式会社代表取締役会長(現在) 阪急阪神ホールディングス株式会社代表取締役会長 グループCEO(現在)	(注1)	なし
取締役	木 村 恵 司	昭和22年2月21日生	平成12年6月 平成15年4月 平成16年6月 平成17年6月 平成23年4月 平成27年6月 平成28年6月 平成29年3月 平成29年4月 平成29年6月	三菱地所株式会社取締役 同社取締役兼常務執行役員 同社代表取締役専務執行役員 同社代表取締役社長 同社代表取締役会長 株式会社ロイヤルパークホテル社外取締役(現在) 三菱地所株式会社取締役会長 当社取締役(現在) 三菱地所株式会社取締役 同社特別顧問(現在)	(注1)	なし
取締役	工 藤 泰 三	昭和27年11月14日生	平成14年4月 平成16年6月 平成18年4月 平成20年4月 平成21年4月 平成27年4月 令和元年6月 令和2年3月 令和3年3月	日本郵船株式会社経営委員 同社常務取締役経営委員 同社代表取締役・専務経営委員 同社代表取締役・副社長経営委員 同社代表取締役社長・社長経営委員 同社代表取締役会長・会長経営委員 同社特別顧問(現在) 株式会社ホテルグランドパレス取締役(現在) 当社取締役(現在)	(注1)	なし

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	海保邦男	昭和24年7月19日生	昭和48年4月 平成15年3月 平成21年3月 平成22年1月 平成23年3月 平成27年3月 平成27年3月	当社入社 当社販売促進部部長 株式会社パレスエンタープライズ取締役 パレスホテル立川営業担当支配人 同社取締役パレスホテル立川副総支配人 兼営業担当支配人兼販売促進支配人 同社常務取締役パレスホテル立川総支配人 同社代表取締役社長(現在) 当社取締役(現在)	(注1)	0.5
取締役 調理部 総料理長	齋藤正敏	昭和34年5月13日生	平成22年4月 平成24年2月 平成25年3月 平成29年3月 平成29年3月	当社入社調理部スーシェフ 当社調理部副総料理長 当社調理部総料理長 当社取締役(現在) 当社調理部総料理長委嘱(現在)	(注1)	0.5
取締役 総務部長	石井昌和	昭和36年3月13日生	昭和58年4月 平成25年3月 令和2年3月 令和2年3月	当社入社 当社総務部部長 当社取締役(現在) 当社総務部長委嘱(現在)	(注1)	0.8
取締役 国内営業部長 グローバルセールス部長	沖崎晃一	昭和44年11月25日生	平成26年1月 令和2年1月 令和3年3月 令和3年3月	当社入社グローバルセールス部部長 当社国内営業部部長兼グローバルセールス部部長 当社取締役(現在) 当社国内営業部長兼グローバルセールス部長委嘱(現在)	(注1)	なし
常勤監査役	大屋愛一郎	昭和29年6月7日生	昭和52年4月 平成13年10月 平成15年9月 平成17年3月 平成22年3月 平成22年3月 平成31年2月 平成31年2月 平成31年3月 平成31年3月 平成31年4月	当社入社 当社経理課課長 当社経理部次長 当社経理部部長 当社取締役 当社経理部長委嘱 パレス交通株式会社監査役(現在) パレスフードサービス株式会社監査役(現在) 当社常勤監査役(現在) 株式会社パレスエンタープライズ監査役(現在) 株式会社パレスホテルマネジメント監査役(現在)	(注2)	0.5
監査役	松岡功	昭和9年12月18日生	昭和45年3月 昭和52年5月 昭和58年3月 平成6年3月 平成7年5月 平成21年5月	東宝株式会社取締役 同社代表取締役社長 当社監査役(現在) 株式会社ホテルグランドパレス監査役(現在) 東宝株式会社代表取締役会長 同社名誉会長(現在)	(注2)	なし

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	櫻田 謙 悟	昭和31年2月11日生	平成19年6月 株式会社損害保険ジャパン取締役常務執行役員 平成22年4月 N K S J ホールディングス株式会社取締役常務執行役員 平成22年7月 株式会社損害保険ジャパン代表取締役社長社長執行役員 平成24年4月 N K S J ホールディングス株式会社代表取締役社長社長執行役員 平成26年9月 損害保険ジャパン日本興亜株式会社代表取締役会長会長執行役員 平成27年7月 損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社グループCEO代表取締役社長社長執行役員 損害保険ジャパン日本興亜株式会社取締役会長 平成28年4月 同社取締役(現在) 平成28年10月 S O M P O ホールディングス株式会社グループCEO代表取締役社長社長執行役員 平成29年12月 当社仮監査役 平成30年3月 当社監査役(現在) 令和元年6月 S O M P O ホールディングス株式会社グループCEO取締役代表執行役社長(現在)	(注2)	なし
監査役	本 多 秀 喜	昭和17年3月23日生	昭和36年4月 当社入社 平成5年3月 当社経理部部长 平成9年3月 当社取締役 平成9年3月 当社経理部長委嘱 平成13年3月 株式会社パレスエンタープライズ監査役 平成13年3月 当社経理部長兼資材部長委嘱 平成16年2月 パレスフードサービス株式会社監査役 平成17年2月 パレス交通株式会社監査役 平成17年3月 当社常勤監査役 平成22年3月 当社監査役(現在)	(注2)	0.5
計					47.6

- (注) 1 令和2年12月期にかかる定時株主総会の終結時から令和4年12月期にかかる定時株主総会終結時までであります。
- 2 令和元年12月期にかかる定時株主総会の終結時から令和3年12月期にかかる定時株主総会終結時までであります。
- 3 取締役のうち佐治信忠、角和夫、木村恵司、工藤泰三の各氏は、社外取締役であります。
- 4 監査役のうち松岡功、櫻田謙悟の両氏は、社外監査役であります。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社の監査役監査は監査役4名により、本社および事業所の業務運営状況、リスク管理状況を検証しており、改善策の指示や提言を行うとともに、検証結果は取締役会に報告しております。

当社監査役と監査役会は定期的に状況共有の場を持っており、各々の監査方針や発生した問題について情報交換を行っております。

当事業年度において当社は監査役会を年5回開催しており、個々の監査役の出席状況については次の通りです。

役職	氏名	開催回数	出席回数
監査役（常勤）	大屋 愛一郎	5回	5回
監査役（非常勤）	本多 秀喜	5回	5回
監査役（社外）	松岡 功	5回	5回
監査役（社外）	櫻田 謙悟	5回	5回

監査役会における主な検討事項は、監査方針・監査計画・監査報告の作成、会計監査人の選解任、会計監査人の

報酬に関する同意、会計監査人の監査方法および結果の相当性、内部統制システムの整備・運用状況等であります。

常勤監査役の活動は、取締役、その他の重要な会議に出席し、稟議等重要な書類の閲覧を行い業務執行状況の把握に努め、収集した情報を監査役会で非常勤監査役と共有しております。また会計監査人との連携や経理部門及び従業員との連携により、効率的かつ実効性のある監査体制を構築しております。

内部監査の状況

当社における内部監査は、年度計画に基づき営業部門、管理部門、館外の営業所ならびに工場に対し、法令及び社内規定への準拠性、業務活動の有効性、潜在的なリスク等を確認するために業務監査および会計監査を監査役、会計監査人と連携して実施しております。

会計監査の状況

a 監査法人の名称

EY新日本有限責任監査法人

b 継続監査期間

52年間

上記は、調査が著しく困難であったため、現在の監査法人であるEY新日本有限責任監査法人の前身の1つで

あ

る昭和監査法人が監査法人組織になって以降の期間について記載したものであります。実際の継続監査期間は、この期間を超える可能性があります。

c 業務を執行した公認会計士

角田 伸理之

廣瀬 美智代

d 監査業務に係る補助者の構成

当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他11名の計17名であります。

（注）その他は、公認会計士試験合格者、システム監査担当者等であります。

e 監査法人の選定方針と理由

監査法人の選定に当たっては、監査法人としての独立性、専門性及び品質管理体制について、検証、確認することにより適切に選任しております。

なお、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項に定める項目に該当すると判断した場合には、監査役全員の同意に基づき会計監査人を解任いたします。

また、会計監査人が職務を適切に遂行することが困難と認められる場合には、会社法第344条の定めに基づき会計監査人の解任または不再任に関する議案を株主総会に提案いたします。

f 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役会及び監査役会は、EY新日本有限責任監査法人に対し、前掲の「e会計監査人の選定方針と理由」に照らし総合的に検討した結果、会計監査人として適切であると評価しております。

監査報酬の内容等

a監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	30		29	
連結子会社				
計	30		29	

b 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬

該当事項はありません。

c その他の重要な報酬の内容

該当事項はありません。

d 監査報酬の決定方針

当社の監査報酬の決定方針は、監査時間、当社の規模、業務の特性等の要素を勘案し、監査役会の同意を得て決定しております。

e 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」をふまえ、過年度の監査計画における監査項目別、階層別監査時間の実績及び報酬額の推移並びに会計監査人の職務遂行状況を確認し、当連結会計年度の監査計画及び報酬等の妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等について会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(令和2年1月1日から令和2年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(令和2年1月1日から令和2年12月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するため以下のような特段の取組みを行っております。  
会計基準等の内容を適正に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、監査法人等の行う研修への参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和元年12月31日)	当連結会計年度 (令和2年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,301	3,259
売掛金	2,752	1,397
たな卸資産	2 360	2 334
未収還付法人税等		418
その他	264	330
貸倒引当金		0
流動資産合計	5,679	5,740
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	72,092	72,451
減価償却累計額	23,568	25,711
建物及び構築物(純額)	3, 4 48,524	3, 4 46,740
機械装置及び運搬具	450	450
減価償却累計額	323	359
機械装置及び運搬具(純額)	127	91
工具、器具及び備品	3,494	4,653
減価償却累計額	2,902	3,289
工具、器具及び備品(純額)	591	1,364
土地	3 17,055	3 17,215
リース資産	4,276	2
減価償却累計額	3,290	2
リース資産(純額)	986	0
建設仮勘定	254	
有形固定資産合計	67,539	65,412
無形固定資産		
ソフトウェア	144	310
公共施設負担金	3,524	3,410
リース資産	40	
その他	4	4
無形固定資産合計	3,713	3,725
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,238	1 801
差入保証金	1,160	1,242
退職給付に係る資産	458	413
繰延税金資産	435	459
その他	323	261
投資その他の資産合計	3,617	3,178
固定資産合計	74,870	72,316
資産合計	80,550	78,057

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和元年12月31日)	当連結会計年度 (令和2年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	814	547
短期借入金		700
1年内返済予定の長期借入金	3 2,488	3 2,586
リース債務	1,040	4
割賦未払金	4 30	4 25
未払金	1,302	3,084
未払費用	373	309
未払法人税等	950	48
未払消費税等	320	817
前受金	674	661
賞与引当金	143	73
その他	519	399
流動負債合計	8,657	9,259
<b>固定負債</b>		
長期借入金	3 42,444	3 40,779
リース債務	16	11
長期割賦未払金	4 34	4 8
退職給付に係る負債	259	248
役員退職慰労引当金	589	480
長期預り保証金	5,272	5,269
金利スワップ	1,482	1,266
固定負債合計	50,099	48,065
負債合計	58,756	57,324
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	60	60
利益剰余金	20,410	19,516
自己株式	110	110
株主資本合計	21,360	20,466
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	104	57
退職給付に係る調整累計額	198	122
その他の包括利益累計額合計	302	179
非支配株主持分	130	87
純資産合計	21,793	20,733
負債純資産合計	80,550	78,057

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成31年 1月 1日 至 令和元年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和 2年 1月 1日 至 令和 2年12月31日)
売上高	31,355	17,643
営業費用		
料理飲料材料費	3,022	1,421
その他営業費用	1 22,195	1 17,436
営業費用合計	25,218	18,857
営業利益又は営業損失( )	6,137	1,213
営業外収益		
受取配当金	45	13
金利スワップ評価益	263	215
雇用調整助成金		878
持分法による投資利益	90	
その他	48	66
営業外収益合計	448	1,173
営業外費用		
支払利息	655	576
持分法による投資損失		363
その他	9	22
営業外費用合計	665	962
経常利益又は経常損失( )	5,919	1,002
特別利益		
固定資産売却益	2 50	
特別利益合計	50	
特別損失		
固定資産除却損	3 79	3 153
その他		8
特別損失合計	79	162
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	5,890	1,164
法人税、住民税及び事業税	1,655	12
法人税等還付税額		418
法人税等調整額	129	29
法人税等合計	1,784	377
当期純利益又は当期純損失( )	4,105	787
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失( )	1	43
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失( )	4,104	743

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成31年 1月 1日 至 令和元年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和 2年 1月 1日 至 令和 2年12月31日)
当期純利益又は当期純損失( )	4,105	787
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30	44
退職給付に係る調整額	171	75
持分法適用会社に対する持分相当額	3	2
その他の包括利益合計	1 198	1 122
包括利益	4,304	909
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,303	866
非支配株主に係る包括利益	1	43

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成31年 1月 1日 至 令和元年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株 主持分	純資産合 計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券 評価差額 金	退職給付 に係る 調整累計 額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	1,000	60	16,456	105	17,410	84	26	111	128	17,650
当期変動額										
剰余金の配当			150		150					150
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,104		4,104					4,104
非支配株主との取引 に係る 親会社の持分変動				4	4					4
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						20	171	191	1	193
当期変動額合計			3,954	4	3,949	20	171	191	1	4,142
当期末残高	1,000	60	20,410	110	21,360	104	198	302	130	21,793

当連結会計年度(自 令和 2年 1月 1日 至 令和 2年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株 主持分	純資産合 計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券 評価差額 金	退職給付 に係る 調整累計 額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	1,000	60	20,410	110	21,360	104	198	302	130	21,793
当期変動額										
剰余金の配当			150		150					150
親会社株主に帰属する 当期純損失（ ）			743		743					743
非支配株主との取引 に係る 親会社の持分変動				0	0					0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						47	75	122	43	166
当期変動額合計			893	0	894	47	75	122	43	1,060
当期末残高	1,000	60	19,516	110	20,466	57	122	179	87	20,733

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	5,890	1,164
減価償却費	3,306	3,137
受取利息及び受取配当金	45	13
支払利息	655	576
金利スワップ評価損益( は益)	263	215
雇用調整助成金		878
持分法による投資損益( は益)	90	363
有形及び無形固定資産除却損	79	153
売上債権の増減額( は増加)	284	1,355
たな卸資産の増減額( は増加)	12	25
仕入債務の増減額( は減少)	79	266
未払金の増減額( は減少)	312	1,781
未払消費税等の増減額( は減少)	57	497
賞与引当金の増減額( は減少)	5	70
退職給付に係る資産の増減額( は増加)	109	64
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	4	11
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	7	108
長期預り保証金の増減額( は減少)	7	3
その他	432	194
小計	9,839	4,899
利息及び配当金の受取額	60	20
雇用調整助成金の受取額		878
利息の支払額	655	576
法人税等の支払額	1,793	892
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,450	4,329
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	100	55
定期預金の払戻による収入	100	75
有形固定資産の取得による支出	649	967
有形固定資産の売却による収入	287	
差入保証金の差入による支出	0	81
無形固定資産の取得による支出	94	235
有形固定資産の除却による支出	2	
有形固定資産の解体による支出	289	
その他	-	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	747	1,265
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)		700
長期借入れによる収入	450	1,000
長期借入金の返済による支出	6,480	2,566
割賦債務の返済による支出	622	30
リース債務の返済による支出	474	1,040
配当金の支払額	150	150
その他	2	
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,275	2,086
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	572	977
現金及び現金同等物の期首残高	2,799	2,226
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,226	1 3,204

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

(株)パレスエンタープライズ

パレスフードサービス(株)

パレス交通(株)

(株)パレスホテルマネジメント

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 3社

持分法を適用した会社の名称

(株)ホテルグランドパレス

国際クリーニング(株)

パレスセントラルスポーツ(株)

(2) 持分法を適用しない関連会社の名称

(株)ジー・ピーエンタープライズ

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち国際クリーニング(株)は、決算日が連結決算日と異なるため、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 5～60年

機械装置及び運搬具 4～17年

工具、器具及び備品 2～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ソフトウェア(自社利用分) 5年

公共施設負担金 38年

リース資産

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産

リ - ス期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「退職給付に係る資産」は、明瞭性を高めるため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた781百万円は、「退職給付に係る資産」458百万円、「その他」323百万円として組み替えております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「未払金の増減額(は減少)」および「未払消費税等の増減額(は減少)」は、金額の重要性が高まったため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度のキャッシュ・フロー計算書の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度のキャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた62百万円は、「未払金の増減額(は減少)」312百万円、「未払消費税等の増減額(は減少)」57百万円、「その他」432百万円として組み替えております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大の影響により、外国人客をはじめとする宿泊客の減少や宴会および婚礼の延期もしくはキャンセルが令和2年2月下旬以降発生しております。

当社グループでは、この影響は令和4年度には概ね収束すると仮定して、固定資産の減損の判定及び繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和元年12月31日)	当連結会計年度 (令和2年12月31日)
投資有価証券(株式)	819百万円	446百万円

2 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (令和元年12月31日)	当連結会計年度 (令和2年12月31日)
商品及び製品	5百万円	4百万円
原材料及び貯蔵品	354 "	329 "
計	360 "	334 "

3 担保資産

担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (令和元年12月31日)	当連結会計年度 (令和2年12月31日)
土地	15,130百万円	15,130百万円
建物	35,039 "	34,151 "
合計	50,169 "	49,281 "

担保付債務

	前連結会計年度 (令和元年12月31日)	当連結会計年度 (令和2年12月31日)
長期借入金 (一年以内に返済予定の長期借入金を含む)	43,500百万円	41,500百万円

4 割賦買戻契約により所有権が売主に留保されたもの

(1) 所有権留保資産

	前連結会計年度 (令和元年12月31日)	当連結会計年度 (令和2年12月31日)
建物及び構築物	42百万円	40百万円

(2) 割賦未払金残高

	前連結会計年度 (令和元年12月31日)	当連結会計年度 (令和2年12月31日)
流動負債「割賦未払金」	30百万円	25百万円
固定負債「長期割賦未払金」	34 "	8 "
合計	64 "	34 "

(連結損益計算書関係)

1 その他営業費用のうち、主要な科目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成31年 1月 1日 至 令和元年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年 1月 1日 至 令和2年12月31日)
給与手当	6,542百万円	4,896百万円
賞与引当金繰入額	142 "	73 "
退職給付費用	137 "	97 "
役員退職慰労引当金繰入額	39 "	32 "
福利厚生費	1,187 "	1,018 "
地代家賃	1,757 "	1,349 "
減価償却費	3,306 "	3,137 "
租税公課	1,891 "	1,820 "

2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成31年 1月 1日 至 令和元年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年 1月 1日 至 令和2年12月31日)
土地	50百万円	百万円

3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成31年 1月 1日 至 令和元年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年 1月 1日 至 令和2年12月31日)
建物	79百万円	153百万円

(連結包括利益計算書関係)

## 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	44百万円	64百万円
組替調整額	〃	〃
税効果調整前	44 〃	64 〃
税効果額	13 〃	19 〃
その他有価証券評価差額金	30 〃	44 〃
退職給付に係る調整額		
当期発生額	263百万円	59百万円
組替調整額	15 〃	49 〃
税効果調整前	247 〃	108 〃
税効果額	75 〃	33 〃
退職給付に係る調整額	171 〃	75 〃
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	3百万円	2百万円
その他の包括利益合計	198 〃	122 〃

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,000,000			2,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	34,047	1,371		35,418

(変動事由の概要)

関連会社の当社株式の取得による増加 1,371株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成31年3月25日 定時株主総会	普通株式	150	75	平成30年12月31日	平成31年3月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
令和2年3月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	150	75	令和元年12月31日	令和2年3月31日

当連結会計年度(自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,000,000			2,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	35,418	30		35,448

(変動事由の概要)

関連会社の当社株式の取得による増加30株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
令和2年3月30日 定時株主総会	普通株式	150	75	令和元年12月31日	令和2年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

無配のため該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日)
現金及び預金勘定	2,301百万円	3,259百万円
預入期間が3ヶ月を越える 定期預金	75 "	55 "
現金及び現金同等物	2,226百万円	3,204百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

前連結会計年度(令和元年12月31日)

(1) リース資産の内容

有形固定資産 主として、ホテル関連における運用設備(器具及び備品)であります。

無形固定資産 主として、ホテル関連におけるソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

当連結会計年度(令和2年12月31日)

(1) リース資産の内容

有形固定資産 主として、ホテル関連における運用設備(器具及び備品)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (令和元年12月31日)	当連結会計年度 (令和2年12月31日)
1年内	598	598
1年超	2,293	1,695
合計	2,892	2,293

オペレーティング・リース取引の未経過リース料残高は、未経過リース料が算定出来ない期間がありますが、現在のリース料を基礎として算定しております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にホテル事業を営むための設備投資計画に照らして必要な資金を主に銀行等の金融機関からの借入により調達しております。

また、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

デリバティブは、借入金の変動金利を固定化し、金利の変動リスクをヘッジするため、金利スワップ取引を利用しており、社内規定に従い実需の範囲で行うこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規定に沿ってリスクの低減を図るとともに、取引先ごとの期日管理を行っております。

投資有価証券は、当社グループの業務上の関係を有する顧客や取引先の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は1年以内の支払期日であります。

借入金、リース債務及び割賦未払金は、主に設備投資に必要な資金調達を目的としたものであり、このうち一部は、当社グループの変動金利を固定するため、個別契約として金利スワップ取引をヘッジ手段として利用しております。また、一部の借入金には財務制限条項が付されております。

デリバティブ取引の執行・管理については、社内規定に従って実需の範囲で実行しております。

資金調達に係る流動性リスクについては、当社の経理部が、各部署あるいは連結子会社からの報告に基づき、適時に資金計画を作成するなどの方法により、流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2参照)

前連結会計年度(令和元年12月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,301	2,301	
(2) 売掛金	2,752	2,752	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	370	370	
資産計	5,425	5,425	
(1) 買掛金	814	814	
(2) 長期借入金 (一年以内に返済の長期借入金を含む)	44,932	45,074	141
(3) リース債務	1,056	1,130	73
(4) 長期割賦未払金 (割賦未払金を含む)	64	64	0
負債計	46,867	47,083	215
デリバティブ取引	1,482	1,482	

当連結会計年度(令和2年12月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,259	3,259	
(2) 売掛金	1,397	1,397	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	305	305	
資産計	4,962	4,962	
(1) 買掛金	547	547	
(2) 短期借入金	700	700	
(3) 長期借入金 (一年以内に返済の長期借入金を含む)	43,365	41,953	1,412
(4) リース債務	16	16	0
(5) 長期割賦未払金 (割賦未払金を含む)	34	34	0
負債計	44,664	43,252	1,412
デリバティブ取引	1,266	1,266	

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

この時価については、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

この時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

(4) リース債務

この時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値によって算定しております。

(5) 長期割賦未払金

この時価については、元利金の合計額を新規に同様の割賦取引を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

時価の算定方法は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	令和元年12月31日	令和2年12月31日
非上場株式	868	495
長期預り保証金	5,272	5,269

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

長期預り保証金については、市場価値がなく、かつ賃借人の入居から退去までの実質的な預託期間を算定することは困難であり、合理的なキャッシュ・フローを見積もることが困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(注3) 金銭債権及び有価証券のうち満期のあるものの、連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(令和元年12月31日)

	1年以内(百万円)
預金	2,254
売掛金	2,752

当連結会計年度(令和2年12月31日)

	1年以内(百万円)
預金	3,219
売掛金	1,397

## (注4) 長期借入金、長期割賦未払金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(令和元年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金						
長期借入金	2,488	2,399	2,294	2,179	35,569	
リース債務	1,040	4	4	4	2	
長期割賦未払金	30	25	8			
合計	3,558	2,430	2,308	2,183	35,572	

当連結会計年度(令和2年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	700					
長期借入金	2,586	2,611	2,432	35,689	45	
リース債務	4	4	4	2		
長期割賦未払金	25	8				
合計	3,317	2,624	2,437	35,692	45	

(有価証券関係)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

前連結会計年度(令和元年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの	(1) 株式	339	184	154
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	339	184	154
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの	(1) 株式	31	38	6
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	31	38	6
合計		370	223	147

当連結会計年度(令和2年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの	(1) 株式	146	35	110
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	146	35	110
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの	(1) 株式	159	187	27
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	159	187	27
合計		305	223	82

## 2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として企業年金基金制度を設けており、また総合型確定拠出年金制度(日本ホテル業企業型年金)に加入しております。また、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成31年 1月 1日 至 令和元年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和 2年 1月 1日 至 令和 2年12月31日)
退職給付債務の期首残高	2,141	2,115
勤務費用	130	131
利息費用	4	4
数理計算上の差異の発生額	24	119
退職給付の支払額	136	234
退職給付債務の期末残高	2,115	2,137

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成31年 1月 1日 至 令和元年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和 2年 1月 1日 至 令和 2年12月31日)
年金資産の期首残高	2,242	2,573
期待運用収益	44	51
数理計算上の差異の発生額	239	60
事業主からの拠出額	184	99
退職給付の支払額	136	234
年金資産の期末残高	2,573	2,550

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成31年 1月 1日 至 令和元年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和 2年 1月 1日 至 令和 2年12月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	263	259
退職給付費用	27	23
退職給付の支払額	31	34
退職給付に係る負債の期末残高	259	248

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (令和元年12月31日)	当連結会計年度 (令和 2年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,115	2,137
年金資産	2,573	2,550
	458	413
非積立型制度の退職給付債務	259	248
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	198	165
退職給付に係る負債	259	248
退職給付に係る資産	458	413
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	198	165

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成31年 1月 1日 至 令和元年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和 2年 1月 1日 至 令和 2年12月31日)
勤務費用	130	131
利息費用	4	4
期待運用収益	44	51
数理計算上の差異の費用処理額	15	49
簡便法で計算した退職給付費用	27	23
その他	9	14
確定給付制度に係る退職給付費用	110	73

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成31年 1月 1日 至 令和元年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和 2年 1月 1日 至 令和 2年12月31日)
数理計算上の差異	247	108
合計	247	108

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (令和元年12月31日)	当連結会計年度 (令和 2年12月31日)
未認識数理計算上の差異	285	178
合計	285	178

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (令和元年12月31日)	当連結会計年度 (令和 2年12月31日)
債券	38%	38%
株式	56%	57%
現金及び預金	5%	4%
その他	1%	1%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成31年 1月 1日 至 令和元年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和 2年 1月 1日 至 令和 2年12月31日)
割引率	0.2%	0.2%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%

3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度26百万円、当連結会計年度24百万円でありました。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (令和元年12月31日)	当連結会計年度 (令和2年12月31日)
<b>(繰延税金資産)</b>		
金利スワップ評価損	453百万円	387百万円
税務上の繰越欠損金(注)2	12 "	595 "
役員退職慰労引当金	182 "	149 "
退職給付に係る負債	90 "	86 "
賞与引当金	43 "	22 "
未払事業所税	16 "	15 "
未払事業税	52 "	9 "
その他	40 "	65 "
繰延税金資産小計	892百万円	1,333百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2	12 "	472 "
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	259 "	238 "
評価性引当額小計(注)1	271百万円	711百万円
繰延税金資産合計	620百万円	622百万円
<b>(繰延税金負債)</b>		
退職給付に係る資産	52百万円	72百万円
その他有価証券評価差額金	45 "	25 "
退職給付に係る調整累計額	87 "	54 "
その他	"	11 "
繰延税金負債合計	185百万円	163百万円
繰延税金資産(負債)の純額	435百万円	459百万円

(注)1 評価性引当額が439百万円増加しております。この増加の主な内容は、連結子会社の税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額の増加によるものであります。

2 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(令和元年12月31日)

繰越欠損金にかかる重要な繰延税金資産を計上していないため記載を省略しております。

当連結会計年度(令和2年12月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)			1	2	2	589	595百万円
評価性引当額			1	2	2	466	472 "
繰延税金資産						123	123 "

(a)税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度(令和元年12月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため

記

載を省略しております。

当連結会計年度(令和2年12月31日)

税金等調整前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社グループの主要な賃貸等不動産として、東京都内において賃貸用オフィスビルを有しております。

前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、3,172百万円（賃貸収益は売上高に、賃貸費用は営業費用に計上）であります。

当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、3,359百万円（賃貸収益は売上高に、賃貸費用は営業費用に計上）であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	30,146	29,081
	期中増減額	1,065	998
	期末残高	29,081	28,082
期末時価		156,140	156,011

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 時価の算定方法

期末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定書に基づいて自社で算定した金額(指標等

を用いて調整を行ったものを含む)であります。

3 前連結会計年度の主な変動は、減価償却額の減少によるものであります。

当連結会計年度の主な変動は、減価償却額の減少によるものであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務状況が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「ホテル事業」及び「不動産賃貸事業」の事業を営んでおります。

「ホテル事業」はホテル事業及びこれに付帯する業務（委託食堂等を含む）をしており、「不動産賃貸事業」は、事務所及び店舗の賃貸管理業務をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額(注)1	連結財務諸表計上額(注)2
	ホテル事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	24,954	6,400	31,355		31,355
セグメント間の内部売上高又は振替高		540	540	540	
計	24,954	6,941	31,895	540	31,355
セグメント利益	3,551	3,175	6,727	589	6,137
セグメント資産	44,609	32,367	76,977	3,573	80,550
その他の項目					
減価償却費	2,196	1,106	3,303	3	3,306
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	519	37	555	46	603

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 589百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に当社の総務人事・経理部門等の管理部門に係る経費であります。

(2) セグメント資産の調整額3,573百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、管理部門に係る資産であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額(注)1	連結財務諸表計上額(注)2
	ホテル事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,282	6,361	17,643		17,643
セグメント間の内部売上高又は振替高		494	494	494	
計	11,282	6,855	18,138	494	17,643
セグメント利益又は損失( )	3,965	3,365	600	613	1,213
セグメント資産	42,744	30,968	73,712	4,345	78,057
その他の項目					
減価償却費	2,105	1,028	3,134	3	3,137
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,296	17	2,314	0	2,315

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 613百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に当社の総務人事・経理部門等の管理部門に係る経費であります。
- (2) セグメント資産の調整額4,345百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、管理部門に係る資産であります。
2. セグメント利益又は損失( )は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱地所(株)	6,310	不動産賃貸事業

当連結会計年度(自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱地所(株)	6,289	不動産賃貸事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## 【関連当事者情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)		当連結会計年度 (自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日)	
1株当たり純資産額	11,027円 14銭	1株当たり純資産額	10,509円 65銭
1株当たり当期純利益	2,088円 67銭	1株当たり当期純損失( )	378円 67銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する当 期純損失( )(百万円)	4,104	743
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益又は親会社株主に帰属する当期 純損失( )(百万円)	4,104	743
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,964	1,964

## (重要な後発事象)

当社の関連会社である株式会社ホテルグランドパレスは、令和3年1月29日開催の取締役会において、同社が保有し運営する「ホテルグランドパレス」を令和3年6月30日をもって営業終了することを決議し、令和3年2月9日に「ホテル営業終了のお知らせ」を公表致しました。

## 1. 営業終了の理由

昭和47年の開業以来「ホテルグランドパレス」は長年にわたり多くのお客様にご愛顧頂いてきましたが、過去に類を見ない経営環境に陥り集客力が低下したため。

## 2. 「ホテルグランドパレス」の施設概要

- |                        |                          |
|------------------------|--------------------------|
| (1) 所在地                | 東京都千代田区飯田橋1-1-1          |
| (2) 総客室数               | 458室                     |
| (3) 付帯施設               | レストラン、宴会場、結婚式場、フィットネスルーム |
| (4) 当連結会計年度の持分法による投資損失 | 530百万円                   |

## 3. 損益に与える影響

本件決議に伴う令和3年12月期の連結業績に与える影響額は現時点では確定しておりません。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金		700	0.61	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,488	2,586	0.59	
1年以内に返済予定のリース債務	1,040	4	1.94	
1年以内に返済予定の長期割賦未払金	30	25	0.55	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	42,441	40,779	0.46	令和4年1月～ 令和7月5月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	14	11	1.95	令和4年1月～ 令和6年7月
長期割賦未払金(1年以内に返済予定のものを除く。)	33	8	0.55	令和4年1月～ 令和4年8月
合計	46,053	44,116		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金、長期割賦未払金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	2,611	2,432	35,689	45	
リース債務	4	4	2		
長期割賦未払金	8				

## 【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

## (2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (令和元年12月31日)	当事業年度 (令和2年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,036	2,414
売掛金	2,323	1,183
たな卸資産	1 293	1 291
前払費用	114	159
未収還付法人税等		418
関係会社未収入金		481
その他	101	90
流動資産合計	4,870	5,039
固定資産		
有形固定資産		
建物	64,035	64,465
減価償却累計額	19,013	20,994
建物(純額)	2 45,022	2 43,470
構築物	729	715
減価償却累計額	393	416
構築物(純額)	335	299
機械及び装置	316	316
減価償却累計額	238	265
機械及び装置(純額)	78	51
車両運搬具	37	37
減価償却累計額	26	30
車両運搬具(純額)	10	7
工具、器具及び備品	2,021	3,161
減価償却累計額	1,598	1,912
工具、器具及び備品(純額)	423	1,248
土地	2 17,055	2 17,215
リース資産	4,254	2
減価償却累計額	3,268	2
リース資産(純額)	986	0
建設仮勘定	254	
有形固定資産合計	64,166	62,293
無形固定資産		
ソフトウェア	141	308
公共施設負担金	3,524	3,410
リース資産	40	
無形固定資産合計	3,706	3,719
投資その他の資産		
投資有価証券	419	354
関係会社株式	4,189	2,426
差入保証金	476	555
前払年金費用	172	236
長期前払費用	40	39
繰延税金資産	493	480
その他	281	218
投資その他の資産合計	6,072	4,312
固定資産合計	73,945	70,325
資産合計	78,816	75,365

(単位：百万円)

	前事業年度 (令和元年12月31日)	当事業年度 (令和2年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	577	420
短期借入金	57	52
1年内返済予定の長期借入金	2 2,000	2 2,033
リース債務	1,035	0
未払金	1,180	2,762
未払費用	290	234
未払法人税等	950	38
未払消費税等	284	809
前受金	627	603
預り金	289	151
賞与引当金	142	73
その他	255	214
<b>流動負債合計</b>	<b>7,691</b>	<b>7,393</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2 41,500	2 39,666
リース債務	0	
役員退職慰労引当金	537	420
長期預り保証金	5,038	5,034
金利スワップ	1,482	1,266
<b>固定負債合計</b>	<b>48,557</b>	<b>46,389</b>
<b>負債合計</b>	<b>56,249</b>	<b>53,783</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,000	1,000
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	1	1
<b>資本剰余金合計</b>	<b>1</b>	<b>1</b>
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	250	250
<b>その他利益剰余金</b>		
役員退職積立金	260	260
圧縮積立金		24
圧縮特別積立金	24	
別途積立金	3,360	3,360
繰越利益剰余金	17,568	16,628
<b>利益剰余金合計</b>	<b>21,462</b>	<b>20,522</b>
<b>株主資本合計</b>	<b>22,464</b>	<b>21,524</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	102	57
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>102</b>	<b>57</b>
<b>純資産合計</b>	<b>22,566</b>	<b>21,581</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>78,816</b>	<b>75,365</b>

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成31年 1月 1日 至 令和元年12月31日)	当事業年度 (自 令和 2年 1月 1日 至 令和 2年12月31日)
<b>売上高</b>		
ホテル事業部門売上	18,782	8,422
賃貸事業売上高	6,923	6,855
売上高合計	25,706	15,278
<b>営業原価</b>		
材料費	1,993	892
その他の原価	129	127
給料及び手当	5,674	4,058
賞与引当金繰入額	142	73
退職給付費用	104	65
役員退職慰労引当金繰入額	32	24
福利厚生費	922	782
水道光熱費	796	578
地代家賃	565	749
消耗品費	371	268
減価償却費	3,034	2,889
租税公課	1,845	1,775
支払手数料	1,182	668
その他	2,829	1,978
営業原価合計	19,627	14,931
<b>営業利益</b>	6,078	346
<b>営業外収益</b>		
受取配当金	60	20
金利スワップ評価益	263	215
雇用調整助成金		667
その他	64	77
営業外収益合計	388	981
<b>営業外費用</b>		
支払利息	648	567
その他	9	22
営業外費用合計	658	589
<b>経常利益</b>	5,808	738
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	1 50	
特別利益合計	50	
<b>特別損失</b>		
関係会社株式評価損		1,763
建物解体費用		7
固定資産除却損	2 79	2 137
特別損失合計	79	1,908
<b>税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )</b>	5,778	1,169
法人税、住民税及び事業税	1,633	6
法人税等還付税額		418
法人税等調整額	131	32
法人税等合計	1,764	379
<b>当期純利益又は当期純損失( )</b>	4,013	789

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本										評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計				
				役員退職積立金	圧縮積立金	圧縮特別積立金	別途積立金	繰越利益剰余金					
当期首残高	1,000	1	1	250	260		3,360	13,728	17,598	18,600	71	71	18,672
当期変動額													
剰余金の配当								150	150	150			150
当期純利益								4,013	4,013	4,013			4,013
圧縮積立金の積立													
圧縮特別積立金						24		24					
圧縮特別積立金の取崩													
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）											30	30	30
当期変動額合計						24		3,839	3,863	3,863	30	30	3,894
当期末残高	1,000	1	1	250	260	24	3,360	17,568	21,462	22,464	102	102	22,566

当事業年度（自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本										評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計				
				役員退職積立金	圧縮積立金	圧縮特別積立金	別途積立金	繰越利益剰余金					
当期首残高	1,000	1	1	250	260	24	3,360	17,568	21,462	22,464	102	102	22,566
当期変動額													
剰余金の配当								150	150	150			150
当期純損失（ ）								789	789	789			789
圧縮積立金の積立						24		24					
圧縮特別積立金													
圧縮特別積立金の取崩						24		24					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）											44	44	44
当期変動額合計						24	24	939	939	939	44	44	984
当期末残高	1,000	1	1	250	260	24	3,360	16,628	20,522	21,524	57	57	21,581

【注記事項】

(重要な会計方針)

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
  - (1) 子会社株式及び関連会社株式  
移動平均法による原価法
  - (2) その他有価証券  
時価のあるもの  
決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定)  
時価のないもの  
移動平均法による原価法
- 2 デリバティブの評価基準及び評価方法  
時価法
- 3 たな卸資産の評価基準及び評価方法  
商品及び製品、原材料及び貯蔵品  
最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)
- 4 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)  
定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	5～60年
機械装置及び運搬具	4～17年
工具、器具及び備品	2～20年
  - (2) 無形固定資産(リース資産を除く)  
定額法を採用しております。

ソフトウェア(自社利用分)	5年
公共施設負担金	38年
  - (3) リース資産  
所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- 5 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 賞与引当金  
従業員に対して支給する賞与に充当するため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
  - (3) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。  
退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。  
数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法  
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。  
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。
  - (4) 役員退職慰労引当金  
役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6 その他の財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大の影響により、外国人客をはじめとする宿泊客の減少や宴会および婚礼の延期もしくはキャンセルが令和2年2月下旬以降発生しております。

当社では、この影響は令和4年度には概ね収束すると仮定して、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っています。

(貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前事業年度 (令和元年12月31日)	当事業年度 (令和2年12月31日)
商品及び製品	3百万円	2百万円
原材料及び貯蔵品	290 "	289 "
計	293 "	291 "

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

(1) 担保提供資産

	前事業年度 (令和元年12月31日)	当事業年度 (令和2年12月31日)
土地	15,130百万円	15,130百万円
建物	35,039 "	34,151 "
計	50,169 "	49,281 "

(2) 担保付債務

	前事業年度 (令和元年12月31日)	当事業年度 (令和2年12月31日)
長期借入金 (一年以内に返済予定の長期借入金を含む)	43,500百万円	41,500百万円

3 保証債務

下記の会社の銀行等の借入金及びリース取引について保証を行っています。

(1) 銀行等の借入金等に対する保証

	前事業年度 (令和元年12月31日)	当事業年度 (令和2年12月31日)
株式会社パレスエンタープライズ	355百万円	335百万円

(2) リース取引に対する保証

	前事業年度 (令和元年12月31日)	当事業年度 (令和2年12月31日)
株式会社パレスエンタープライズ	2,891百万円	2,293百万円

なお、リース取引に係る保証債務については、未経過リース料が算定出来ない期間がありますが、現在のリース料を基礎として算定しております。

(損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容は、次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成31年 1月1日 至 令和元年12月31日)	当事業年度 (自 令和2年 1月 1日 至 令和2年12月31日)
土地	50百万円	百万円

2 固定資産除却損の内容は、次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成31年 1月1日 至 令和元年12月31日)	当事業年度 (自 令和2年 1月 1日 至 令和2年12月31日)
建物	79百万円	137百万円

(有価証券関係)

前事業年度(令和元年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式3,264百万円、関連会社株式924百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、子会社株式および関連会社の時価を記載しておりません。

当事業年度(令和2年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,501百万円、関連会社株式924百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、子会社株式および関連会社の時価を記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (令和元年12月31日)	当事業年度 (令和2年12月31日)
<b>(繰延税金資産)</b>		
金利スワップ評価損	453百万円	387百万円
税務上の繰越欠損金	"	103 "
役員退職慰労引当金	164 "	128 "
賞与引当金	43 "	22 "
未払事業所税	11 "	11 "
未払事業税	52 "	9 "
その他	40 "	65 "
繰延税金資産小計	766百万円	729百万円
評価性引当額	175 "	139 "
繰延税金資産合計	591百万円	578百万円
<b>(繰延税金負債)</b>		
前払年金費用	52百万円	72百万円
その他有価証券評価差額金	"	11 "
その他	45 "	25 "
繰延税金負債合計	97 "	108 "
繰延税金資産(負債)の純額	493百万円	480百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度(令和元年12月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。

当事業年度(令和2年12月31日)

税引前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、有価証券明細表の記載を省略しております。

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	64,035	1,757	6,328	64,465	20,994	2,172	43,470
構築物	729		13	715	416	36	299
機械及び装置	316			316	265	26	51
車両運搬具	37			37	30	3	7
工具、器具及び備品	2,021	21,146	7	3,161	1,912	321	1,248
土地	17,055	3159		17,215			17,215
リース資産	4,254		74,251	2	2	142	0
建設仮勘定	254	41,166	81,420				
有形固定資産計	88,705	3,230	6,022	85,914	23,621	2,702	62,293
無形固定資産							
ソフトウェア	180	5,235		415	106	68	308
公共施設負担金	4,194			4,194	783	113	3,410
リース資産	175		175			5	
無形固定資産計	4,550	235	175	4,609	890	187	3,719

(注) 当期増加額及び減少額の内、主なもの

1 Zent isOsaka開業に伴う内装工事	509	百万円
宴会場設備工事	156	"
パレスホテル東京1・2F給気システム工事	69	"
2 Zent isOsaka開業に伴う内装工事	479	百万円
リース資産(工具器具及び備品)買取	628	"
パレスホテル東京デジタルサイネージ	14	"
3 旧パレスホテル箱根隣地購入	159	"
4 Zent isOsaka開業に伴う設備投資	768	"
5 リース資産(ソフトウェア)買取	99	"
パレスホテル東京ネットワークシステム	99	"
6 箱根社員寮廃却	328	"
7 リース資産期間満了に伴う減少	4,251	"
8 Zent isOsaka開業に伴う建設仮勘定の振替	1,022	"

## 【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
賞与引当金	142	73	142		73
役員退職慰労引当金	537	30	141	(注) 5	420

(注) 役員退職慰労引当金の当期減少額の(その他)については、取締役会決議に基づき期末要支給額を減額したものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、100株未満表示券
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目1番1号 株式会社パレスホテル 総務課
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚当り 100円 + 印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目1番1号 株式会社パレスホテル 総務課
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
買取手数料	送金手数料等の実費
公告掲載方法	東京都において発行する産経新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を有しておりません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第75期(自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日) 令和2年3月31日関東財務局長に提出。

#### (2) 半期報告書

事業年度 第76期中(自 令和2年1月1日 至 令和2年6月30日) 令和2年9月30日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

令和3年3月24日

株式会社パレスホテル  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 角 田 伸 理 之

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 廣 瀬 美 智 代

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パレスホテルの令和2年1月1日から令和2年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社パレスホテル及び連結子会社の令和2年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

## 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

令和3年3月24日

株式会社パレスホテル  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	角	田	伸	理	之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	廣	瀬	美	智	代

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パレスホテルの令和2年1月1日から令和2年12月31日までの第76期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社パレスホテルの令和2年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。